

借入金明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人名古屋市南区社会福祉協議会

区分	借入先	拠点区分	期首残高①	当期借入金②	当期償還額③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	番地またはは内容	帳簿価額
設備資金借入金	福祉医療機構	法人運営	36,931,920	0	18,507,550	18,424,370 (18,424,370)	18,507,550	2.1	387,785	387,785	H30.3.10	在宅SC整備	建物	南区在宅サービスセンター	346,856,731
	福祉医療機構 デジタルビジネス事業		7,468,080	0	3,742,450	3,725,630 (3,725,630)	3,742,450	2.1	78,415	78,415	H30.3.10	同上	同上		
						()									
						()									
						()									
			44,400,000	0	22,250,000	22,150,000 (22,250,000)	22,250,000		466,200	466,200					
計						()									
長期運営資金借入金						()									
						()									
						()									
短期運営資金借入金						()									
						()									
						()									
計						()									
合計						()									

(注)役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成28年04月01日 (至) 平成29年03月31日

別紙3(②)

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人運営	地域福祉基金
その他	経常	44	3,048,781	0	117,743	2,931,038
区分小計		44	3,048,781	0	117,743	2,931,038
合計		44	3,048,781	0	117,743	2,931,038

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成28年04月01日 (至) 平成29年03月31日

別紙3(3)

社会福祉法人 名古屋南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	ボランティア事業
名古屋市健康福祉局地域ケア推進10月分在宅SC管理費補助金		419,000	0	419,000	0	419,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進11月分在宅SC管理費補助金		419,000	0	419,000	0	419,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進12月分在宅SC管理費補助金		419,000	0	419,000	0	419,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進1月分在宅SC管理費補助金		419,000	0	419,000	0	419,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進4月分在宅SC管理費補助金		419,000	0	419,000	0	419,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進2月分在宅SC管理費補助金		419,000	0	419,000	0	419,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進3月分在宅SC管理費補助金		419,000	0	419,000	0	419,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進5月分在宅SC管理費補助金	経常	419,000	0	419,000	0	419,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進6月分在宅SC管理費補助金		419,000	0	419,000	0	419,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進7月分在宅SC管理費補助金		419,000	0	419,000	0	419,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進8月分在宅SC管理費補助金		419,000	0	419,000	0	419,000	0
名古屋市健康福祉局地域ケア推進9月分在宅SC管理費補助金		419,000	0	419,000	0	419,000	0
名古屋市社会福祉協議会28年度地域支えあい事業返還金		△396,011	0	△396,011	0	△396,011	0
名古屋市社会福祉協議会28生活福祉資金担当臨時職員経費		1,820,172	0	1,820,172	0	1,820,172	0
名古屋市社会福祉協議会28職員設置助成(超勤・労災)追		568,602	0	568,602	0	568,602	0
名古屋市社会福祉協議会サロン運営助成金収入(上半期)		414,000	0	414,000	0	414,000	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成28年04月01日 (至) 平成29年03月31日

別紙3(③)

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	ボランティア事業
名古屋社会福祉協議会 サロン運営助成金収入(28下半年)		494,000	0	494,000	0	494,000	0
名古屋社会福祉協議会 一般助成金対象職員 市社協互助		72,354	0	72,354	0	72,354	0
名古屋社会福祉協議会 地域支えあい事業強化事業助成(18,190	0	18,190	0	18,190	0
名古屋社会福祉協議会 市社協一般補助金収入(地域力再		2,800,000	0	2,800,000	0	2,800,000	0
名古屋社会福祉協議会 市社協一般補助金収入(法人・上		1,511,000	0	1,511,000	0	1,511,000	0
名古屋社会福祉協議会 市社協一般補助金収入(高齢者サ		502,000	0	502,000	0	502,000	0
名古屋社会福祉協議会 福祉基金事業補助金(ふれあい給		708,000	0	708,000	0	708,000	0
県共募 住民参加型在宅福祉配		100,000	0	100,000	0	0	100,000
県共募 住民参加型在宅福祉配	經常	359,373	0	359,373	0	359,373	0
別紙参照 10月分法定福利費		1,777,400	0	1,777,400	0	1,777,400	0
別紙参照 10月分給料		818,595	0	818,595	0	818,595	0
別紙参照 11月分法定福利費		359,373	0	359,373	0	359,373	0
別紙参照 11月分給料		1,777,400	0	1,777,400	0	1,777,400	0
別紙参照 11月分諸手当		438,975	0	438,975	0	438,975	0
別紙参照 12月分法定福利費		355,651	0	355,651	0	355,651	0
別紙参照 12月分給料		1,777,400	0	1,777,400	0	1,777,400	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成28年04月01日 (至) 平成29年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	共同募金配分金
別紙参照 12月分諸手当	経常	299,926	0	299,926	0	299,926	0
別紙参照 12月勤勉手当		1,999,259	0	1,999,259	0	1,999,259	0
別紙参照 12月期末手当		3,062,855	0	3,062,855	0	3,062,855	0
別紙参照 12月賞与にかかる法定福利費		758,193	0	758,193	0	758,193	0
別紙参照 1月分法定福利費		359,373	0	359,373	0	359,373	0
別紙参照 1月分給料		1,777,400	0	1,777,400	0	1,777,400	0
別紙参照 1月分諸手当		426,325	0	426,325	0	426,325	0
別紙参照 2月分法定福利費		359,373	0	359,373	0	359,373	0
別紙参照 2月分給料		1,777,400	0	1,777,400	0	1,777,400	0
別紙参照 2月分諸手当		426,325	0	426,325	0	426,325	0
別紙参照 3月分法定福利費		359,515	0	359,515	0	359,515	0
別紙参照 3月分給料		1,777,400	0	1,777,400	0	1,777,400	0
別紙参照 3月分諸手当		426,325	0	426,325	0	426,325	0
別紙参照 4月分法定福利費		340,571	0	340,571	0	340,571	0
別紙参照 4月分給料		1,753,800	0	1,753,800	0	1,753,800	0
別紙参照 4月分諸手当		796,225	0	796,225	0	796,225	0

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように入力すること。
- なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成28年04月01日 (至) 平成29年03月31日

別紙3 (3)

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	ボランティア事業
別紙参照 5月分法定福利費		340,571	0	340,571	0	340,571	0
別紙参照 5月分給料		1,753,800	0	1,753,800	0	1,753,800	0
別紙参照 5月分諸手当		409,705	0	409,705	0	409,705	0
別紙参照 6月分法定福利費		344,036	0	344,036	0	344,036	0
別紙参照 6月分給料		1,753,800	0	1,753,800	0	1,753,800	0
別紙参照 6月分諸手当		417,205	0	417,205	0	417,205	0
別紙参照 6月勤働手当		1,966,407	0	1,966,407	0	1,966,407	0
別紙参照 6月期末手当		2,668,055	0	2,668,055	0	2,668,055	0
別紙参照 6月賞与にかかる法定福利費	經常	686,000	0	686,000	0	686,000	0
別紙参照 7月分法定福利費		341,726	0	341,726	0	341,726	0
別紙参照 7月分給料		1,753,800	0	1,753,800	0	1,753,800	0
別紙参照 7月分諸手当		412,205	0	412,205	0	412,205	0
別紙参照 8月分法定福利費		341,726	0	341,726	0	341,726	0
別紙参照 8月分給料		1,753,800	0	1,753,800	0	1,753,800	0
別紙参照 8月分諸手当		412,205	0	412,205	0	412,205	0
別紙参照 9月分法定福利費		359,373	0	359,373	0	359,373	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分ごとの内訳の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成28年04月01日 (至) 平成29年03月31日

別紙3(3)

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	ボランティア事業
別紙参照 9月分給料		1,753,800	0	1,753,800	0	1,753,800	0
別紙参照 9月分諸手当		428,535	0	428,535	0	428,535	0
別紙参照 H27年度配分金(再配分)		270,428	0	270,428	0	0	270,428
別紙参照 H28年度配分金(12月配当分)		1,926,109	0	1,926,109	0	0	1,926,109
別紙参照 H28年度配分金(4月配当分)		7,680,000	0	7,680,000	0	0	7,680,000
別紙参照 H28年度配分金(再配分)		1,645,874	0	1,645,874	0	0	1,645,874
別紙参照 住居手当の差額支給	経常	75,600	0	75,600	0	75,600	0
別紙参照 地域支えあい事業強化事業助成(平成28年度ふれあい給食サービス)		18,190	0	18,190	0	18,190	0
別紙参照 平成28年度地域福祉推進協議会つ		547,000	0	547,000	0	547,000	0
別紙参照 平成28年度地域福祉推進協議会つ		240,000	0	240,000	0	240,000	0
別紙参照 平成28年度地域福祉推進協議会事		3,240,000	0	3,240,000	0	3,240,000	0
別紙参照 生活福祉資金貸付事務費		157,883	0	157,883	0	157,883	0
別紙参照 賞与		168,315	0	168,315	0	168,315	0
県社協 ボランティア保険助成金		29,000	0	29,000	0	29,000	0
区分小計		71,899,887	0	71,899,887	0	60,277,476	11,622,411
名古屋市 福祉医療機構借入金利息補助金	利息	387,785	0	387,785	0	387,785	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成28年04月01日 (至) 平成29年03月31日

別紙3(㊸)

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営	デパート・ビジネス事業
名古屋市 福祉医療機構借入金利息補助金収	利息	78,415	0	78,415	0	0	78,415
名古屋市 福祉医療機構借入金利息補助金収		78,415	0	78,415	0	0	78,415
名古屋市 福祉医療機構借入金利息補助金収		387,785	0	387,785	0	387,785	0
区分小計		932,400	0	932,400	0	0	156,830
名古屋市 在宅S.C整備費補助金	償還	18,507,550	0	18,507,550	0	0	0
名古屋市 福祉医療機構在宅S.C償還金補助		3,742,450	0	3,742,450	0	0	0
区分小計		22,250,000	0	22,250,000	0	0	0
合計		95,082,287	0	95,082,287	0	79,560,596	11,622,411
							3,899,280

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計」の内訳「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

(2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

繰入金元		拠点区分名		繰入金先	繰入金の財源	金額	使用目的等
地域福祉基金	法人運営		法人運営	ゆうちよ銀行定期預金利息	地域福祉基金積立金(ゆうちよ銀行)受取利息収入	400	地域福祉基金積立金(ゆうちよ銀行)受取利息収入
地域福祉基金	法人運営		法人運営	岡崎信用金庫定期預金利息	地域福祉基金積立金(岡崎信用金庫)受取利息収入	2,506	地域福祉基金積立金(岡崎信用金庫)受取利息収入
地域福祉基金	法人運営		法人運営	丸八信用組合定期預金利息	地域福祉基金積立金(丸八信用組合)受取利息収入	3,831	地域福祉基金積立金(丸八信用組合)受取利息収入
地域福祉基金	法人運営		法人運営	三菱東京UFJ銀行定期預金利息	地域福祉基金積立金(三菱東京UFJ定期)受取利息収入	150	地域福祉基金積立金(三菱東京UFJ定期)受取利息収入
地域福祉基金	法人運営		法人運営	三菱東京UFJ銀行定期預金利息	地域福祉基金積立金(三菱東京UFJ定期)受取利息収入	160	地域福祉基金積立金(三菱東京UFJ定期)受取利息収入
地域福祉基金	法人運営		法人運営	あいち県民債利息	法人運営への繰入金(債券利息分)	222,097	法人運営への繰入金(債券利息分)
児童館	法人運営		法人運営	フルコストリカバリー	フルコストリカバリー	1,288,000	フルコストリカバリー
福祉会館	法人運営		法人運営	フルコストリカバリー	フルコストリカバリー	1,110,000	フルコストリカバリー

基本金明細書

別紙3(⑥)

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人運営		
前年度末残高	12,700,000	12,700,000		
第一号基本金	12,700,000	12,700,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		
第一号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
第二号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
第三号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
当期末残高	12,700,000	12,700,000		
第一号基本金	12,700,000	12,700,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自) 平成28年04月01日 (至) 平成29年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
車輛積立金	1,100,000	0	0	1,100,000	
在宅SC修繕費積立金	16,400,000	0	0	16,400,000	
計	17,500,000	0	0	17,500,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
車輛積立資産	1,100,000	0	0	1,100,000	
在宅SC修繕費積立資産	16,400,000	0	0	16,400,000	
計	17,500,000	0	0	17,500,000	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自) 平成28年04月01日 (至) 平成29年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉基金

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉教育推進事業資金積立金	387,811	350,837	387,811	350,837	
計	387,811	350,837	387,811	350,837	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉教育推進事業資金積立資産	387,811	350,837	387,811	350,837	
計	387,811	350,837	387,811	350,837	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

拠点区分 ティービス事業

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	81,850,000	47,000,000	30,000,000	98,850,000	
設備備品積立金	32,180,000	0	0	32,180,000	
在宅SC修繕費積立金	7,000,000	0	7,000,000	0	
計	121,030,000	47,000,000	37,000,000	131,030,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立資産	81,850,000	85,850,000	68,850,000	98,850,000	
設備備品積立資産	32,180,000	0	0	32,180,000	
在宅SC修繕費積立資産	7,000,000	0	7,000,000	0	
計	121,030,000	85,850,000	75,850,000	131,030,000	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

国庫補助金等特別積立金明細書

別紙3 (7)

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	補助金の種類			合計
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金	
前期繰越額				311,623,311
当期積立額				
建物				
建築(償還補助入金)	18,507,550	0	0	18,507,550
建築(償還補助入金)	3,742,450	0	0	3,742,450
建物 合計	22,250,000	0	0	22,250,000
当期積立額 合計	22,250,000	0	0	22,250,000
当期取崩額				
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				
当期取崩額 合計				19,009,609
当期末残高				19,009,609
				314,863,702

(注) サービス活動用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または破棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

国庫補助金等特別積立金明細書【区分内訳表】

1 / 1

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

(単位:円)

拠点区分	金額
法人運営	
前期繰越額	242,887,311
当期積立額	
建物	
建築(償還補助入金)	18,507,550
建物 合計	18,507,550
当期積立額 合計	18,507,550
当期取崩額	
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	14,706,803
当期取崩額 合計	14,706,803
当期末残高	246,688,058
サービス事業	
前期繰越額	68,736,000
当期積立額	
建物	
建築(償還補助入金)	3,742,450
建物 合計	3,742,450
当期積立額 合計	3,742,450
当期取崩額	
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	4,302,806
当期取崩額 合計	4,302,806
当期末残高	68,175,644
当期末残高	314,863,702

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋南区社会福祉協議会

事業区分 社福事業

拠点区分 法人運営

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形)															
建物															
ひまわりハウス建物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,999,999	0	4,000,000	0
建築	263,539,617	263,539,617	0	0	10,018,421	10,018,421	0	0	253,521,196	253,521,196	169,478,804	169,478,804	423,000,000	423,000,000	0
電気・変電設備	6,707,373	6,707,373	0	0	1,676,843	1,676,843	0	0	5,030,530	5,030,530	74,816,970	74,816,970	79,847,500	79,847,500	0
衛生設備	2,808,944	2,808,944	0	0	702,235	702,235	0	0	2,106,709	2,106,709	31,330,791	31,330,791	33,437,500	33,437,500	0
空調設備	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,982,999	55,983,000	55,983,000	55,983,000	0
ガス設備	979,098	979,098	0	0	244,774	244,774	0	0	734,324	734,324	10,922,176	10,922,176	11,656,500	11,656,500	0
E V設備	3,362,657	3,362,657	0	0	1,131,326	1,131,326	0	0	2,231,331	2,231,331	19,138,169	19,138,169	21,369,500	21,369,500	0
建物計	277,397,691	277,397,689	0	0	13,773,599	13,773,599	0	0	263,624,092	263,624,090	365,669,908	361,669,910	629,294,000	629,294,000	0
基本財産(有形)計	277,397,691	277,397,689	0	0	13,773,599	13,773,599	0	0	263,624,092	263,624,090	365,669,908	361,669,910	629,294,000	629,294,000	0
基本財産(無形)															
土地															
ひまわりハウス土地	11,000,000	0	0	0	0	0	0	0	11,000,000	0	0	0	11,000,000	0	0
土地計	11,000,000	0	0	0	0	0	0	0	11,000,000	0	0	0	11,000,000	0	0
基本財産(無形)計	11,000,000	0	0	0	0	0	0	0	11,000,000	0	0	0	11,000,000	0	0
基本財産計	288,397,691	277,397,689	0	0	13,773,599	13,773,599	0	0	274,624,092	263,624,090	365,669,908	361,669,910	640,294,000	629,294,000	0
その他の固定資産(有形)															
車輦運搬具															
ミラバン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	713,999	0	714,000	0	0
ブリス	1,329,302	1,329,302	0	0	613,524	613,524	0	0	715,778	715,778	1,738,318	1,738,318	2,454,096	2,454,096	0
車輦運搬具計	1,329,303	1,329,302	0	0	613,524	613,524	0	0	715,779	715,778	2,452,317	1,738,318	3,168,096	2,454,096	0
器具及び備品															
器具及び備品															
紙折機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	289,999	232,000	290,000	232,000	0
高齢者疑似体験セット	109,224	109,224	0	0	31,968	31,968	0	0	77,256	77,256	82,584	82,584	159,840	159,840	0
高齢者疑似体験セット	109,224	109,224	0	0	31,968	31,968	0	0	77,256	77,256	82,584	82,584	159,840	159,840	0
高齢者疑似体験セット	109,224	109,224	0	0	31,968	31,968	0	0	77,256	77,256	82,584	82,584	159,840	159,840	0
高齢者疑似体験セット	109,224	109,224	0	0	31,968	31,968	0	0	77,256	77,256	82,584	82,584	159,840	159,840	0
高齢者疑似体験セット	109,224	109,224	0	0	31,968	31,968	0	0	77,256	77,256	82,584	82,584	159,840	159,840	0
高齢者疑似体験セット	109,224	109,224	0	0	31,968	31,968	0	0	77,256	77,256	82,584	82,584	159,840	159,840	0
高齢者疑似体験セット	109,224	109,224	0	0	31,968	31,968	0	0	77,256	77,256	82,584	82,584	159,840	159,840	0
高齢者疑似体験セット	109,224	109,224	0	0	31,968	31,968	0	0	77,256	77,256	82,584	82,584	159,840	159,840	0
高齢者疑似体験セット	109,224	109,224	0	0	31,968	31,968	0	0	77,256	77,256	82,584	82,584	159,840	159,840	0
高齢者疑似体験セット	104,228	0	0	0	26,611	26,611	0	0	77,617	0	55,439	0	133,056	133,056	0
高齢者疑似体験セット	104,228	0	0	0	26,611	26,611	0	0	77,617	0	55,439	0	133,056	133,056	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋南区社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 法人運営

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
高齢者疑似体験セット	104,228	0	0	26,611	0	0	0	0	77,617	0	55,439	0	133,056	0	
災害ボランティアセンター一階品用物置	0	0	113,400	945	0	0	0	0	112,455	0	945	0	113,400	0	
器具及び備品 計	1,404,925	1,092,240	113,400	400,458	319,680	0	0	0	1,117,867	772,560	1,283,101	1,057,840	2,400,968	1,830,400	
旧地域包括器具及び備品															
ワイヤレスアンテナ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	145,949	0	145,950	0	
AED (自動体外式除動器)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	250,949	0	250,950	0	
旧地域包括器具及び備品 計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	396,898	0	396,900	0	
器具及び備品 計	1,404,927	1,092,240	113,400	400,458	319,680	0	0	0	1,117,869	772,560	1,679,999	1,057,840	2,797,868	1,830,400	
ソフトウェア															
ソフトウェア (住宅地図)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,000	0	252,000	0	
ソフトウェア 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,000	0	252,000	0	
その他の固定資産(有形) 計	2,734,230	2,421,542	113,400	1,013,982	933,204	0	0	0	1,833,648	1,489,338	4,384,316	2,796,158	6,217,964	4,284,496	
権利															
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	72,800	0	0	0	0	0	0	0	72,800	0	0	0	72,800	0	
権利 計	222,768	0	0	0	0	0	0	0	222,768	0	0	0	222,768	0	
その他の固定資産(無形) 計	222,768	0	0	0	0	0	0	0	222,768	0	0	0	222,768	0	
その他の固定資産 計	2,956,998	2,421,542	113,400	1,013,982	933,204	0	0	0	2,056,416	1,489,338	4,384,316	2,796,158	6,440,732	4,284,496	
基本財産及びその他の固定資産 計	291,354,689	279,819,231	113,400	14,787,581	14,706,803	0	0	0	276,680,508	265,112,428	370,054,224	364,466,068	646,734,732	629,578,496	
将来入金予定の償還補助金の額		△36,931,920		18,507,550	0	0	0	0		△18,424,370					
差 引		242,887,311		18,507,550	14,706,803	0	0	0		246,689,056					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には減価償却控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋南区社会福祉協議会
事業区分 社福事業
拠点区分 共同募金配分金

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形)															
器具及び備品															
器具及び備品															
ビデオプロジェクター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	412,000	0	
金銭運別機	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,286	0	
録音機	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	
冷蔵庫(調理実習用)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000	0	
日立エアコン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	188,999	126,000	
ダイキンエアコン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,899	68,600	
ダイキンエアコン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,899	68,600	
器具及び備品 計	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,151,079	263,200	
器具及び備品 計	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,151,079	263,200	
その他の固定資産(有形) 計	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,151,086	263,200	
その他の固定資産 計	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,151,086	263,200	
基本財産及びその他の固定資産 計	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,151,079	263,200	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0			1,151,086	263,200	
差 引		0		0		0		0		0			0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

事業区分 社福事業

拠点区分 地域福祉基金

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D)	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=F+)	摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形)								
器具及び備品								
器具及び備品								
点字用パソコン	1	0	0	0	1	159,799	159,800	0
点字用プリンタ	1	0	0	0	1	438,699	438,700	0
絵画	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000	0
電動ベッド	1	0	0	0	1	161,958	161,959	0
器具及び備品 計	300,003	0	0	0	300,003	760,456	1,060,459	0
器具及び備品 計	300,003	0	0	0	300,003	760,456	1,060,459	0
その他の固定資産(有形) 計	300,003	0	0	0	300,003	760,456	1,060,459	0
その他の固定資産 計	300,003	0	0	0	300,003	760,456	1,060,459	0
基本財産及びその他の固定資産 計	300,003	0	0	0	300,003	760,456	1,060,459	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち帳簿価額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3 ⑥

1 / 2

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

事業区分 社福事業

拠点区分 ティービス事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A) うち国庫補助金等の額	当期増加額(B) うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C) うち国庫補助金等の額	当期減少額(D) うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D) うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F) うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=F+H) うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産(有形)								
建物								
建築	70,614,325	0	2,684,368	0	67,929,957	45,410,043	113,340,000	113,340,000
電気・受変電設備	1,138,016	0	284,504	0	853,514	12,696,486	13,550,000	13,550,000
衛生設備	2,531,568	0	632,891	0	1,898,677	28,241,323	30,140,000	30,140,000
空調設備	1	0	0	0	1	16,109,999	16,110,000	16,110,000
ガス設備	108,409	0	27,102	0	81,307	1,208,693	1,290,000	1,290,000
EV設備	799,260	0	268,941	0	530,319	4,549,681	5,080,000	5,080,000
雑物 計	75,191,581	0	3,897,806	0	71,293,775	108,216,225	179,510,000	179,510,000
基本財産(有形) 計	75,191,581	0	3,897,806	0	71,293,775	108,216,225	179,510,000	179,510,000
基本財産 計	75,191,581	0	3,897,806	0	71,293,775	108,216,225	179,510,000	179,510,000
その他の固定資産(有形)								
機械及び装置								
機械入浴装置	1	0	0	0	1	7,099,999	7,100,000	5,680,000
掃帚装置	1	0	0	0	1	1,469,999	1,470,000	0
織物及び装置 計	2	0	0	0	2	8,569,998	8,570,000	5,680,000
車輦運搬用具								
セレナ	1	0	0	0	1	2,771,568	2,771,569	1,869,000
キャラバン	1,266,669	0	506,666	0	760,003	2,279,997	3,040,000	2,430,000
車輦運搬用具 計	1,266,670	0	506,666	0	760,004	5,051,565	5,811,569	4,299,000
器具及び備品								
器具及び備品								
徘徊感知システム	1	0	0	0	1	289,999	290,000	232,000
マッサーチェア	1	0	0	0	1	229,999	184,000	184,000
ハイバックチェア	1	0	0	0	1	555,449	444,360	444,360
パソコン	1	0	0	0	1	494,175	494,176	0
ブラスマテリビ	1	0	0	0	1	299,999	300,000	0
長椅子	1	0	0	0	1	103,899	103,900	0
マッサーチェア	1,334	0	0	0	1,334	126,666	128,000	0
オーブン	1	0	0	0	1	127,333	127,334	0
給湯器	1	0	0	0	1	209,999	210,000	0
給湯器	5,472	0	5,471	0	1	196,874	196,875	0
給湯器	5,472	0	5,471	0	1	196,874	196,875	0
給湯器	30,081	0	30,080	0	1	196,874	196,875	0
給湯器	36,913	0	29,183	0	7,730	165,370	175,100	0
業務用冷蔵庫	41,434	0	26,166	0	15,268	141,732	157,000	0
給湯器	91,566	0	32,316	0	59,250	134,650	193,900	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市南区社会福祉協議会

事業区分 社福事業

拠点区分 7 伊七ノ事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+H)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
パソコン	0		126,360	0	26,320	0	100,040	0	126,360	0	26,320	0	126,360	0	
器具及び備品 計	214,280		126,360	0	155,007	0	185,633	0	3,496,212	860,360	3,496,212	860,360	3,681,845	860,360	
器具及び備品 計	214,280		126,360	0	155,007	0	185,633	0	3,496,212	860,360	3,496,212	860,360	3,681,845	860,360	
その他の固定資産(有形) 計	1,480,952		126,360	0	661,673	405,000	945,639	0	607,500	10,231,860	17,117,775	10,231,860	18,063,414	10,839,360	
その他の固定資産(無形)															
権利															
電話加入権	40,000		0	0	0	0	40,000	0	40,000	0	0	0	40,000	0	
権利 計	40,000		0	0	0	0	40,000	0	40,000	0	0	0	40,000	0	
その他の固定資産(無形) 計	40,000		0	0	0	0	40,000	0	40,000	0	0	0	40,000	0	
その他の固定資産 計	1,520,952		126,360	0	661,673	405,000	985,639	0	607,500	10,231,860	17,117,775	10,231,860	18,103,414	10,839,360	
基本財産及びその他の固定資産 計	76,712,533		126,360	0	4,559,479	4,302,806	72,279,414	0	71,901,274	118,448,086	125,334,000	118,448,086	197,613,414	190,349,360	
将来入金予定の償還補助金の類	△7,468,080								△3,725,630						
差 引	68,736,000		3,742,450		4,302,806		0		68,175,644						

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の類」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。